

平成18年度 旭市介護保険事業特別会計予算の概要

1. 予算規模

平成18年度当初予算額	3,047,030千円
平成17年度当初予算額(通年ベース)	3,171,566千円
比 較	△124,536千円(3.9%減)

介護保険事業特別会計は第1号被保険者の保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び市の繰入金等で運用しているものであり、歳出の97%を占めている保険給付費は1.8%の減と見込んだ。

介護保険料は3年ごとに見直しが行われ、平成18年度から20年度までの第3期介護保険事業計画を策定し、合併協定のとおり平成18年度から同一の保険料率となる。

また、介護保険制度改正による地域支援事業の創設により、新たに地域支援事業費18,558千円を予算計上した。

歳入不足分については、介護保険給付費準備基金から30,000千円を繰り入れて予算編成をした。

2. 歳 入

- (1) 保険料は、基準額35,400円、賦課人数15,320人で条例で定める所得段階に応じた6段階の標準割合により設定し、調定額523,177千円と見込み、予算額は513,759千円を計上した。
- (2) 国庫支出金は691,161千円、対前年93,012千円、11.9%の減を見込んだ。
内訳として介護給付費負担金に施設等給付費を除く保険給付費の20%及び施設等給付費の15%で合わせて513,755千円、対前年91,169千円、15.1%の減、調整交付金に保険給付費の5.83%、173,085千円、対前年6,164千円、3.4%の減、地域支援事業交付金に4,321千円を計上した。
- (3) 支払基金交付金は、924,442千円、対前年43,437千円、4.5%の減を見込んだ。
内訳として、社会保険診療報酬支払基金から第2号被保険者保険料分として保険給付費の31%、920,353千円、対前年47,526千円、4.9%の減、地域支援事業支援交付金に4,089千円を計上した。
- (4) 県支出金は、453,291千円、対前年75,214千円、19.9%の増を見込んだ。
内訳として保険給付費の施設等給付費除く保険給付費の12.5%及び施設等給付費の17.5%で合わせて451,131千円、対前年73,054千円、19.3%の増、地域支援事業交付金に2,160千円を計上した。
- (5) 繰入金は、447,434千円、対前年34,145千円、7.1%の減を見込んだ。
内訳として一般会計からの繰入金は介護給付費繰入金に保険給付費の12.5%、371,111千円、対前年6,966千円、1.8%の減、事務費繰入金に44,163千円、対前年3,519千円、8.7%の増、地域支援事業繰入金に2,160千円、基金繰入金として30,000千円を見込んだ。
- (6) その他の収入は、財産収入に1千円、繰越金に11,727千円、諸収入に2,841千円を計上した。

3. 歳 出

- (1) 総務費は、介護保険関係事務費、介護認定審査会等経費、介護保険料賦課徴収等経費として、46,163千円、対前年10,058千円、17.9%の減を見込んだ。
- (2) 保険給付費は2,968,880千円、対前年55,743千円、1.8%の減を見込んだ。
内訳として、介護サービス等諸費に2,775,133千円、介護予防サービス等諸費に44,756千円、その他諸費に審査支払手数料3,800千円、高額介護サービス等費に22,000千円、特定入所者介護サービス等費123,191千円を計上した。
- (3) 財政安定化基金拠出金は、平成18年度から平成20年度までの事業運営期間中の財政不足を補うため県が設置する財政安定化基金への本年度拠出金として、3,227千円を計上した。
- (4) 地域支援事業費は18,558千円を見込んだ。
内訳としては、介護予防事業費に16,030千円、包括的支援事業・任意事業費に2,528千円を計上した。
- (5) その他の支出は、基金積立金に1千円、諸支出金に201千円、予備費に10,000千円を計上した。